

「快晴」「晴れ」とする業種が前期16から11に後退 (07年10～12月期の業況) 第17回ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

1. 71業種中11業種が「晴れ」、41業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

07年第4四半期（2007年10月～12月）の業況は、今回回答があった71業種のうち、前回の調査で16（26.8%）だった「晴れ」が11（15.5%）に減少する一方、「うす曇り」が前回の38（52.1%）から41（57.7%）へ、「本曇り」が11（16.9%）から16（22.5%）へ、それぞれ増加した。「雨」は前期の3（4.2%）と変わらず3（4.2%）となった（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

「本曇り」「雨」とする企業は、03年第4四半期の40.0%から06年第4四半期の10.7%まで、ほぼ一貫して減少傾向にあったが、07年第1四半期から増加傾向に転じ、今期は26.9%と、4年前の04年第2四半期と同水準となった。

「快晴」「晴れ」とする企業は、05年第4四半期の32.9%から07年第1四半期の13.3%まで下降したのち、07年第3四半期の26.8%と上昇傾向にあったが、今期は15.5%と大きく下降した。前期と比較した今期の傾向は、「本曇り」「雨」とする企業が増え、「快晴」「晴れ」とする企業が大きく減少しており、晴れ組・曇り組ともに業況感が下降気味となっている。

2. 現在の業況の判断理由

1) 「晴れ」と判断した11業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「スポーツ用品」「化学」「硝子」「鉄鋼」「電線」「工作機械」「海運」「商社」「ネットビジネス」「ゴルフ」「EMS」の11業種。

海外市場で好調としているのは「スポーツ用品」「硝子」「工作機械」。自動車関連で好調とするのが「電線」。

「海運」は荷主との契約による不定期船マーケットが好調とする。資源高がプラスに働いている「商社」は、新興国の旺盛な需要も好調の要因とした。利用者が増加しているとする「ゴルフ」も「晴れ」となった。

2) 「うす曇り」と判断した41業種の主要な理由

「うす曇り」とした業種は41。原材料・原油・燃料価格の高騰を販売価格に反映できずに利益を圧迫しているとする業種は、「食品」「紙パルプ」「印刷」「化繊」「ゴム」「非鉄金属」「製缶」「航空運輸」「ハイヤー・タクシー」「ガソリンスタンド」「旅行」。

円安、株安、サブプライムローン問題などの影響による消費マインド低下や内需の低下を理由にあげる業種は、「アパレル」「一般機械」「遊技機器」。

市場動向の変化や競争の激化、事業戦略、商品開発などの不確定要素により「うす曇り」としたのは、「不動産」「自動車」「通信」「ホームセンター」「玩具等販売」。「造船・重機」は「うす曇り」となっているものの、堅調な海外市場に支えられて全体としては好調基調を維持している。

法改正が「うす曇り」との判断に影響を与えているとするのは、「医薬品」「港湾運輸」「クレジット」建築関連資材を扱う「非鉄金属」「電器小売」「ビルメンテナンス」。「事務処理・サービス」は伸び率の鈍化を理由に挙げているほか、対都市圏を除く地方では深刻な減少傾向にあるとする。

「通信」は、携帯電話、IP電話、インターネット市場、ブロードバンド市場の進展が好調の要因。

「職業紹介」は企業の採用意欲が減退気味であることを理由にあげている。

3) 「建設」「住宅」「パン・菓子」「繊維」「木材、石油精製」など19業種が「本曇り」「雨」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「住宅」「パン・菓子」「繊維」「木材」「石油精製」「陶業」「石膏」「金属製品」「道路貨物」「百貨店」「スーパー」「出版」「金属製品」「道路貨物」「百貨店」「スーパー」「出版」

表1 第4四半期（2007年10～12月）の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	11業種	スポーツ用品、化学、硝子、鉄鋼、電線、工作機械、海運、商社、ネットビジネス、ゴルフ、EMS
うす曇り	41業種	不動産、水産、食品、アパレル、紙パルプ、印刷、化繊、医薬品、化粧品、ゴム、非鉄金属、製缶、一般機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機械、遊技機器、港湾運輸、航空運輸、鉄道、ハイヤー・タクシー、通信、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、事務処理サービス、警備、ビルメンテナンス、ホテル、旅行、遊園地、金型、葬祭、職業紹介
本曇り	16業種	建設、住宅、パン・菓子、繊維、木材、石油精製、陶業、石膏、金属製品、道路貨物、百貨店、スーパー、出版、シルバー産業、請負、中小企業
雨	3業種	セメント、電力、専修学校

「シルバー産業」「請負」「中小企業」の16業種。

このうち、原材料・原油・燃料価格の高騰が原因とするのは、「建設」「住宅」「パン・菓子」「繊維」「木材」「石油精製」「陶業」「石膏」「道路貨物」の9業種で、建築基準法改正による影響があるとするのは、「住宅」「木材」「陶業」「石膏」「金属製品」。「住宅」は建築基準法改正による影響だけでなく、分譲マンションの成約率の落ち込みも原因にあげている。

「百貨店」「スーパー」は、円安、株安、サブプライムローン問題などの影響による消費マインド低下や内需の低下を理由にあげる。市場動向の変化を原因とするのは「出版」。人材が集まらない等を理由とするのは「シルバー産業」。「請負」は自動車を中心に好調であるが、行政処分等の影響があるとされている。

3. 8割が今期と変わらず——08年第1四半期（2008年1～3月）の業況見通し

2008年1～3月の業況見通しは、「うす曇り」とする業種が今期と同率の57.7%。「本曇り」、「雨」とする業種は今季の26.7%から29.6%と上昇傾向にある。71業種のうちおよそ8割にあたる57業種で今期と08年第1四半期の業況見通しが変わらないと予想している。

1) 業況好転予想は「民間放送」「ホテル」「パン・菓子」「請負」「中小企業」「専修学校等」の5業種

「民間放送」「ホテル」は「うす曇り」から「晴れ」、「パン・菓子」「中小企業」は「本曇り」から「うす曇り」に好転すると予測する。

「民間放送」「ホテル」は企業努力により好転したとしており、「パン・菓子」は原料価格の高騰を製品価格に反映させたことをその要因にあげる。「中小企業」は好転しているものの、依然「うす曇り」で、製品化価格の上昇が望めないためとしている。

2) 業況悪化予想は「化学」「鉄鋼」「電線」「EMS」など8業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「本曇り」への二段階下降を予測する「化学」、「晴れ」から「うす曇り」とする「鉄鋼」「電線」「EMS」「うす曇り」から「本曇り」とする「印刷」「化粧品」「事務精密機器」「航空運輸」の計8業種となった。

「化学」は円高傾向による輸出への影響を、「鉄鋼」は米欧景気の先行き不透明感とエネルギー価格の動向による影響を、「電線」は米国経済の先行き不透明感を理由にあげている。「印刷」は低価格

競争の激化と再生紙古紙配分率偽装の影響などを理由にしているほか、「化粧品」は中国の輸入商品問題が化粧品に与える影響をあげる。

（調査・解析部 山崎 憲）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。

今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業99社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2008年2月15日～2月28日。回答状況は、民間企業76社（回収率76.8%）、事業主団体47団体（同88.7%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、07年第4四半期（10～12月）と08年第1四半期（08年1月～3月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、71業種の回答を得た。

図1：業況状況の推移

